

# 「みなと」における賑わい創出

港湾空港部 クルーズ振興・港湾物流企画室 山本 悠生

「みなと」を核としたまちづくりを促進するため、平成 15 年にみなとオアシス制度が創設された。その登録箇所数は年々増加しており、四国においては、これまでに 14 箇所のみなとオアシスが登録されている。本稿では、四国のみなとオアシスの現状や課題を踏まえ、Sea 級グルメ全国大会を活用した、「みなと」における賑わい創出のための取り組みについて述べる。

キーワード：みなとオアシス，Sea 級グルメ，みなとまちづくり，賑わい創出，集客効果

## 1. はじめに

「みなと」は古くから、各地の人や物産を運び、地域の人々が祭り等で集う拠点として重要な役割を果たしてきた。しかし、高度経済成長期には、臨海工業地帯の形成や埋め立てによるコンビナート化等、産業・物流分野の港湾整備に注力した結果、人々をみなとから遠ざけてしまった。その反省に立ち、市民とみなととの垣根を下げつつみなとを人々の交流拠点として生まれ変わらせることが重要な課題<sup>1)</sup>であり、「みなと」を人々の交流拠点として賑わいを創出すべく全国の港湾でみなとオアシスの登録を進めている。

四国においてもみなとオアシスの登録を進めており、人々の交流拠点となるための取り組みを行っているところである。本稿では、みなとオアシスの取り組みの現状や課題を踏まえ、みなとオアシスがより多くの人々の交流拠点となるための方策について考察する。

して、国土交通省港湾局長が申請に基づき登録するものであり、平成 15 年に中国及び四国地方整備局にて創設された。その後、平成 21 年には全ての地方整備局にて制度の創設がなされ、平成 29 年 2 月に全国的に統一された。

登録されるみなとオアシスは、地域住民、観光客、クルーズ旅客その他の港湾利用者等の交流及び休憩の機能と地域の観光及び交通に関する情報の提供機能を有する施設とされている。(図-1)

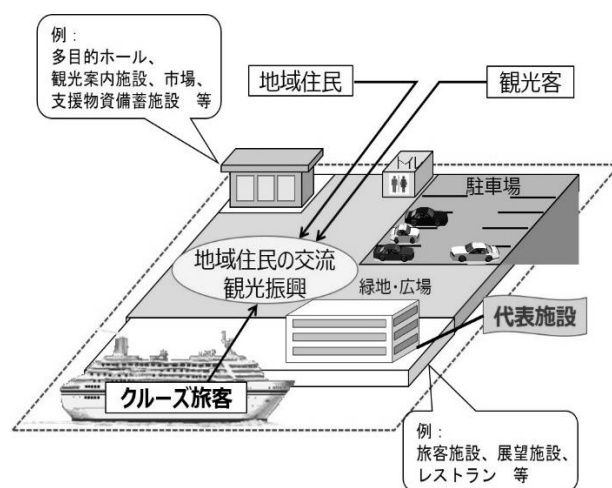


図-1 みなとオアシスのイメージ

## 2. みなとオアシスの概要

### (1) みなとオアシス制度

みなとオアシスとは、地域住民の交流や観光の振興を通じた地域の活性化に資する「みなと」を核としたまちづくりを促進するため、住民参加による地域振興の取り組みが継続的に行われる施設と

### (2) みなとオアシスの登録状況

みなとオアシスの登録箇所数は年々増加しており、全国では、令和 3 年 4 月 30 日時点において 148 箇所が登録されている。(図-2) そのうち、四国では 14 箇所となっている。(図-3)

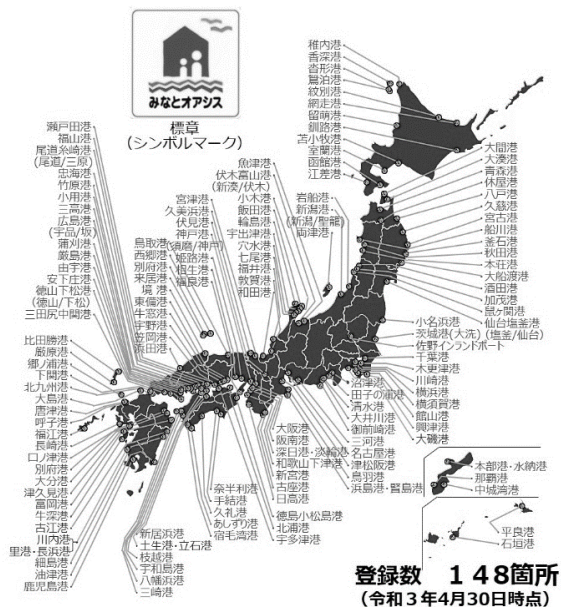


図-2 全国のみなとオアシス所在港湾

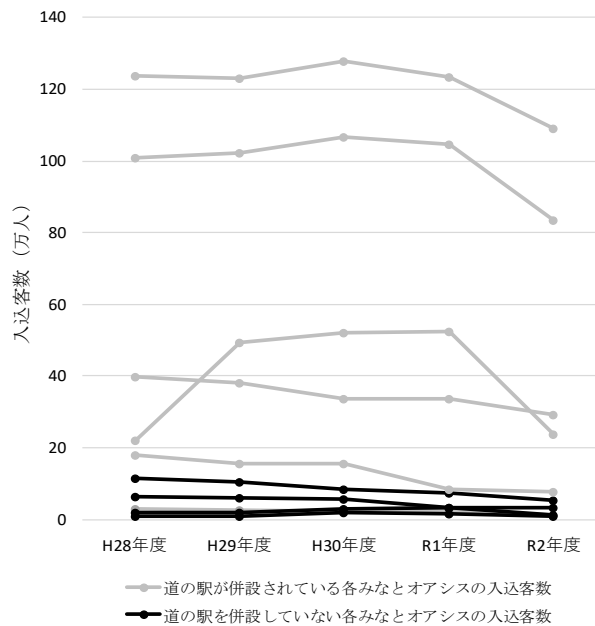


図-4 四国のみなとオアシスにおける入込客数推移



図-3 四国のみなとオアシス位置図

### 3. 四国のみなとオアシスの現状と課題

#### (1) 四国のみなとオアシスの現状

四国のみなとオアシスにおける集客の状況を把握するため、過去5年の入込客数を整理した。(図-4)

令和2年度については新型コロナウイルス感染拡大の影響により入込客数の落ち込みが見られるものの、全体的に入込客数は概ね横ばいに推移している。しかし、入込客数の規模を見ると、年間100万人を超えるみなとオアシスがある一方、10万人に満たないみなとオアシスも多くあり、その集客状況にはばらつきがある。

入込客数の多いみなとオアシスは、道の駅も併設されており、産直・飲食施設など地域と連携した催し物の開催や道路を利用する人々が移動中に休憩するなど、日常的に立ち寄りやすく、結果として入込客数の増加に繋がっているものと考えられる。(図-5) 一方で、入込客数の少ないみなとオアシスは、全てが主要道路の近くに位置しているわけではないため、人目に触れにくく、商業施設があるにもかかわらず日常的な利用がされていない。しかし、年に数回開催されるイベントでは賑わいが創出され、人々の交流拠点となっている。(図-6)



図-5 日常的に人々に密着したみなとオアシス(直販・物販施設)



図-6 年に数回のイベントが人々の交流拠点となっているみなとオアシス（祭り）



図-7 Sea 級グルメ全国大会

## (2) 四国のみなとオアシスの課題

みなとオアシスでは、産直市の実施や物販・スポーツ等のイベントの開催など、さまざまな取り組みを行っており、人々の交流拠点となっている。しかし、入込客数にはみなとオアシス間でばらつきが生じており、入込客数の少ないみなとオアシスでは日常的に足が遠のいていることから、集客が課題となっている。

## 4. 課題に対する取り組み

### (1) イベントの活用

みなとオアシスにおける集客を促進するためには、運営方法や施設を改善することが有効な手段であるが、人材や資金面に余力のない場合は実施することが難しい。そのため、既存の取り組みを活用した手段として、集客力のあるイベントにおいて、開催地以外のみなとオアシスを周知することが効果的であると考えられる。集客力のあるイベントで認知度を高めることにより、集客に苦慮しているみなとオアシスの集客につながるものと期待できる。

みなとオアシスにおける全国的なイベントとして、平成 23 年より開催されている「Sea 級グルメ全国大会」がある。(図-7) “Sea 級グルメ”とは、みなとオアシス及びその周辺で提供されており、地域とのゆかりのある水産物を活かした料理とされている。大会は、原則として毎年 1 回、期間は 2

表-1 過去の Sea 級グルメ全国大会<sup>2)</sup>

開催年	大会名	来場数
13回	Sea級グルメ全国大会 in 境港（予定）	—
※12回	Sea級グルメ全国大会 in 佐渡	15,000
※11回	Sea級グルメ全国大会 in もんべつ	10,000
10回	Sea級グルメ全国大会 in 魚津	38,000
9回	Sea級グルメ全国大会 in がまごおり	68,000
8回	Sea級グルメ全国大会 in 玉野	66,000
7回	Sea級グルメ全国大会 in 鳥羽	21,500
6回	Sea級グルメ全国大会 in 宮古	24,000
5回	Sea級グルメ全国大会 in 尾道	17,000
4回	Sea級グルメ全国大会 in OITA	22,000
3回	Sea級グルメ全国大会 in 苫小牧	50,000
2回	Sea級グルメ全国大会 in 小名浜	83,000
1回	Sea級グルメ全国大会 in 三原	13,000

※台風の影響あり

日間で、選定された開催地のみなとオアシス又はその周辺で開催される。Sea 級グルメ全国大会はこれまでに 12 回開催されている。台風の影響があった年もあるが、来場者数は全て 1 万人を超えている。(表-1) この Sea 級グルメ全国大会を活用し、みなとオアシスの周知を行うことで認知度の向上を目指す。

### (2) Sea 級グルメ全国大会 in 八幡浜

Sea 級グルメ全国大会について、令和 4 年度の開催地が愛媛県八幡浜市に位置する「みなとオアシス八幡浜みなと」に決定した。(図-8) Sea 級グルメ全国大会が四国で開催されるのは初めてである。

みなとオアシス八幡浜みなとでは、年間を通して定期的にイベントが開催されており、入込客数は令和元年度まで毎年 100 万人を超えている。



図-8 八幡浜みなと

また、構成施設には、商業施設やフェリーターミナルビルがあり、日常的に人々が利用する施設がある。日常的に賑わいが創出されているみなとオアシスでイベントを開催することで集客効果が高くなり、より多くの人にみなとオアシスを周知することができると考えられる。

### (3) 賑わいを広める

みなとオアシスの認知度向上のため、各みなとオアシスの取り組み状況を広報することが重要である。みなとオアシスの情報が多く発信されるほど、より認知度向上が図られ、集客に繋がると考えられる。また、各みなとオアシスが交流拠点として活気をもたらすためには、みなとオアシス間での情報共有も効果的である。イベントの開催や広報活動等において、各みなとオアシスでの課題や成功事例を共有することにより課題の解決や新たな活動のアイデアにつながると考えられる。

現在、四国地方整備局では事務局として活動している「四国みなとオアシス協議会」において、のぼりやポスターの作成、HPの更新等による広報活動の支援や、総会等の開催により、会員である四国のみなとオアシスが情報共有や意見交換を行える場を提供している。(図-9)

## 5. おわりに

「みなと」は島国の日本にとって人流・物流とし



図-9 のぼり、ポスターの作成

ての機能に加え、交流拠点として非常に重要なものである。みなとオアシスを交流拠点として地域を活性化させるためには、地域の魅力を活かしたイベント等地域振興の取り組みを継続的に行う必要がある。そのためには、集客力のあるイベントを開催し、より多くの人々にみなとオアシスを知ってもらうことが、人々がみなとオアシスへ足を運ぶことにつながる。集客が増えることで、地元のイベントに対する活動意欲が高まるといった相乗効果が期待できる。今後、賑わい創出の好循環が生み出されることに期待したい。

また、みなとオアシスにおいて賑わいを創出することで、施設が継続的に利用され続けることにより、万一のための防災拠点としても活用することができる。みなとオアシスを核としたみなとまちづくりを促進するために、四国地方整備局として、みなとオアシスの魅力と位置情報を記載したパンフレットの作成等の広報活動や情報共有等を通して、引き続き支援していきたい。

### 参考文献

- 1) 国土交通省港湾局: 港湾の中長期政策「PORT 2030」
- 2) ウォーターフロント協会より提供